

2 付表

第1表

平成27年度租税及び印紙収入決算額調

(単位 金額：百万円、割合：%)

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		区分	税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後		
源泉所得税		13,701,000	1,005,000	14,706,000	14,773,154	1,072,154	67,154	107.8	100.5	源泉所得税	
申告所得税		2,741,000	143,000	2,884,000	3,033,983	292,983	149,983	110.7	105.2	申告所得税	
法人税		10,990,000	751,000	11,741,000	10,827,403	△ 162,597	△ 913,597	98.5	92.2	法人税	
相続税		1,761,000	-	1,761,000	1,968,440	207,440	207,440	111.8	111.8	相続税	
地価税		-	-	-	4	4	4	-	-	地価税	
消費税		17,112,000	-	17,112,000	17,426,292	314,292	314,292	101.8	101.8	消費税	
酒税		1,308,000	-	1,308,000	1,338,006	30,006	30,006	102.3	102.3	酒税	
たばこ税		906,000	-	906,000	953,553	47,553	47,553	105.2	105.2	たばこ税	
揮発油税		2,466,000	-	2,466,000	2,464,555	△ 1,445	△ 1,445	99.9	99.9	揮発油税	
石油ガス税		10,000	-	10,000	9,201	△ 799	△ 799	92.0	92.0	石油ガス税	
航空機燃料税		51,000	-	51,000	51,312	312	312	100.6	100.6	航空機燃料税	
石油石炭税		628,000	-	628,000	630,446	2,446	2,446	100.4	100.4	石油石炭税	
電源開発促進税		323,000	-	323,000	315,908	△ 7,092	△ 7,092	97.8	97.8	電源開発促進税	
自動車重量税		374,000	-	374,000	384,930	10,930	10,930	102.9	102.9	自動車重量税	
関税		1,117,000	-	1,117,000	1,048,742	△ 68,258	△ 68,258	93.9	93.9	関税	
とん税		10,000	-	10,000	9,914	△ 86	△ 86	99.1	99.1	とん税	
その他		-	-	-	13	13	13	-	-	その他	
収入印紙		746,000	-	746,000	737,126	△ 8,874	△ 8,874	98.8	98.8	収入印紙	
印紙収入	現金収入	281,000	-	281,000	312,421	31,421	31,421	111.2	111.2	印紙収入	現金収入
	計	1,027,000	-	1,027,000	1,049,547	22,547	22,547	102.2	102.2		計
一般会計分計		54,525,000	1,899,000	56,424,000	56,285,403	1,760,403	△ 138,597	103.2	99.8	一般会計分計	
地方法人税		477,000	45,500	522,500	516,125	39,125	△ 6,375	108.2	98.8	地方法人税	
地方道路税		-	-	-	0	0	0	-	-	地方道路税	
地方揮発油税		263,800	-	263,800	263,697	△ 103	△ 103	100.0	100.0	地方揮発油税	
石油ガス税(譲与分)		10,000	-	10,000	9,201	△ 799	△ 799	92.0	92.0	石油ガス税(譲与分)	
航空機燃料税(譲与分)		14,600	-	14,600	14,660	60	60	100.4	100.4	航空機燃料税(譲与分)	
自動車重量税(譲与分)		256,700	-	256,700	264,193	7,493	7,493	102.9	102.9	自動車重量税(譲与分)	
特別とん税		12,500	-	12,500	12,393	△ 107	△ 107	99.1	99.1	特別とん税	
地方法人特別税		2,102,200	73,100	2,175,300	2,080,608	△ 21,592	△ 94,692	99.0	95.6	地方法人特別税	
たばこ特別税		140,100	-	140,100	147,530	7,430	7,430	105.3	105.3	たばこ特別税	
復興特別所得税		343,600	24,100	367,700	370,690	27,090	2,990	107.9	100.8	復興特別所得税	
復興特別法人税		-	-	-	4,872	4,872	4,872	-	-	復興特別法人税	
総計		58,145,500	2,041,700	60,187,200	59,969,372	1,823,872	△ 217,828	103.1	99.6	総計	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

申告所得税の課税状況

区 分		平成23年分	平成24年分	平成25年分	平成26年分	平成27年度
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業 等 業 業 }	1,383	1,418	1,448	1,493	1,527
	そ の 他	158	172	157	133	173
	計	4,530	4,498	4,613	4,494	4,624
		6,071	6,088	6,218	6,120	6,324
所 得 金 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 業 業 }	54,004	55,937	57,621	60,095	62,149
	そ の 他	5,470	6,248	5,587	4,759	6,820
	計	277,316	284,118	321,630	306,201	324,760
		336,790	346,304	384,838	371,054	393,729
申 告 納 税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 業 業 }	4,874	5,043	5,268	5,433	5,765
	そ の 他	278	349	302	263	451
	計	17,941	18,627	21,524	21,392	23,485
		23,093	24,019	27,093	27,087	29,701

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である。

第3表

譲渡所得の課税状況

区 分	平成23年分	平成24年分	平成25年分	平成26年分	平成27年分
人 員	千人 450	千人 489	千人 954	千人 762	千人 783
譲渡所得金額	(210) 億円 39,010	(229) 億円 44,869	(661) 億円 82,531	(461) 億円 57,930	(462) 億円 68,001

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である。

2 かっこ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

青色申告の承認申請状況

区 分	平成24年分		平成25年分		平成26年分		平成27年分		平成28年分		
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
営業等 所得者	新規申請者数	119	107	138	116	168	122	162	96	168	104
	青色申告者数	3,419	101	3,474	102	3,559	102	3,679	103	3,798	103
農 業 所得者	新規申請者数	10	100	14	140	15	111	13	88	13	96
	青色申告者数	408	101	410	101	415	101	421	101	424	101
不動産・ 山林所得者	新規申請者数	63	109	71	113	83	117	81	98	79	98
	青色申告者数	1,776	102	1,816	102	1,865	103	1,923	103	1,983	103
合 計	新規申請者数	192	108	223	116	266	120	256	96	260	102
	青色申告者数	5,603	101	5,701	102	5,839	102	6,023	103	6,206	103

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数は各年の3月15日現在、青色申告者数は各年3月15日現在である。

第5表

小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記 帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		税務署 ／ ①	%	商工会 議所・ 商工会 ／ ①	%	税 務 相 談 所 ／ ①	%	日 本 税 務 協 会 ／ ①	%	青 色 申 告 会 ／ ①	%	税 理 士 会 ／ ①	%	そ の 他 ／ ①	%
平成20年度	449	25	6	171	38	23	5	-	-	202	45	0.5	0	28	4
平成21年度	447	22	5	163	37	22	5	-	-	209	47	0.2	0	29	7
平成22年度	451	23	5	160	36	22	5	-	-	222	49	0.2	0	23	5
平成23年度	474	24	5	164	35	21	4	-	-	233	49	0.1	0	33	7
平成24年度	508	23	5	178	35	23	5	-	-	257	51	0.1	0	27	5
平成25年度	503	24	5	179	36	23	5	-	-	252	50	0.1	0	24	5
平成26年度	514	24	5	184	36	20	4	-	-	259	50	0.1	0	26	5
平成27年度	524	21	4	187	36	19	4	-	-	271	52	0.1	0	25	5

(注) 1 各年度とも翌年3月31日現在である。

2 平成22年度には、仙台局の宮古署、大船渡署、気仙沼署及び須賀川署の件数は含まれていない。

第6表

源泉徴収義務者の状況

区 分	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,584,212	3,561,317	3,542,779	3,542,898	3,540,122
利 子 所 得 等	41,337	40,531	40,220	39,930	39,862
配 当 所 得	126,520	128,993	131,453	134,847	138,064
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	10,842	10,877	10,870	10,569	10,904
報酬・料金等所得	2,848,648	2,826,861	2,819,056	2,824,758	2,837,798
非居住者等所得	24,486	28,051	30,980	29,984	32,684

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第7表

源泉所得税の課税状況

区 分	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度
	億円	億円	億円	億円	億円
給 与 所 得	90,251	90,613	94,812	99,233	102,770
退 職 所 得	2,301	2,400	2,239	2,197	2,277
利 子 所 得 等	4,553	4,367	4,607	4,557	3,967
本 配 当 所 得	16,769	21,389	26,225	39,408	46,196
税 特定口座内保管 上場株式等の 譲渡所得等	390	449	5,160	4,356	5,754
報酬・料金等所得	11,527	11,631	11,710	11,749	11,974
非居住者等所得	2,623	2,687	3,491	5,370	6,480
計	128,414	133,536	148,243	166,870	179,417
加 算 税	114	98	100	99	115
合 計	128,527	133,634	148,343	166,969	179,532

第8表

法人数の状況

区 分	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度
	件	件	件	件	件
法人数	2,976,513	2,985,176	3,007,011	3,019,425	3,048,074
青色申告法人数	2,636,369	2,639,633	2,649,737	2,668,309	2,691,770
	%	%	%	%	%
青色申告法人割合	88.6	88.4	88.1	88.4	88.3

(注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第9表

資本階級別普通法人数

区 分	平成22年度分	平成23年度分	平成24年度分	平成25年度分	平成26年度分
	件	件	件	件	件
100万円以下	89,273	187,314	214,569	242,748	274,610
100万円超	1,111,912	1,250,107	1,240,258	1,233,180	1,229,448
500万円超	342,399	774,477	764,250	755,817	748,932
1,000万円超	961,512	314,824	311,103	307,821	305,685
5,000万円超	61,005	46,975	47,403	47,886	48,465
1億円超	28,291	18,484	17,404	16,506	16,040
10億円超	6,444	5,896	5,619	5,410	5,296
連結法人	897	1,090	1,260	1,404	1,506
計	2,601,733	2,599,167	2,601,866	2,610,772	2,629,982

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。

2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。

3 連結法人については、1グループを1件として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

4 平成22年度分における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

第10表

法人税の申告状況

区	分	平成23年分	平成24年分	平成25年分	平成26年分	平成27年分
申告件数	1	2,763,258 件	2,761,003 件	2,770,939 件	2,794,450 件	2,824,554 件
申告割合	2	89.6 %	89.7 %	89.9 %	90.1 %	90.5 %
有所得申告割合	3	25.9 億円	27.4 億円	29.1 億円	30.6 億円	32.1 億円
申告所得金額	4	372,883 億円	451,874 億円	532,780 億円	584,433 億円	615,361 億円
申告欠損金額	5	217,343 億円	168,226 億円	127,744 億円	144,553 億円	137,118 億円
申告税額	6	95,352 億円	100,105 億円	109,403 億円	111,694 億円	113,844 億円

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

2 「有所得申告割合」 = $\frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$

第11表

法人税実地調査の状況

区	分	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度
実地調査件数	1	128,558 件	93,273 件	90,688 件	95,111 件	93,561 件
同上のうち更正・決定等件数	2	91,679 億円	67,839 億円	65,659 億円	69,676 億円	69,078 億円
同上のうち不正申告があった件数	3	25,179 億円	17,107 億円	16,825 億円	18,548 億円	18,478 億円
更正決定等による増加所得金額	4	11,749 億円	9,992 億円	7,515 億円	8,232 億円	8,312 億円
同上のうち不正所得金額	5	3,052 億円	2,758 億円	2,184 億円	2,547 億円	2,374 億円
不正発見割合($\frac{3}{1}$)	6	19.6 %	18.3 %	18.6 %	19.5 %	19.7 %
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,212 万円	1,613 万円	1,298 万円	1,373 万円	1,285 万円

第12表

相続財産の種類別価額表

区 分	平成23年分	平成24年分	平成25年分	平成26年分	平成27年分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	5,378,109	5,369,862	5,207,269	5,146,902	5,939,957
家屋	671,573	623,186	649,373	673,237	834,336
事業用財産	48,783	54,593	52,450	53,460	62,681
有価証券	1,520,924	1,435,076	2,067,580	1,896,550	2,336,792
現金・預貯金等	2,853,120	2,998,825	3,254,798	3,305,423	4,799,552
家庭用財産	16,181	15,815	16,635	17,426	23,118
その他の財産	1,215,659	1,227,413	1,284,535	1,315,607	1,639,805
合計	11,704,349	11,724,770	12,532,640	12,408,607	15,636,241
相続時精算課税適用財産価額	143,557	138,580	143,391	147,497	186,377

(注) 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

第13表

相続税の課税状況

区 分	平成23年分	平成24年分	平成25年分	平成26年分	平成27年分
相続人の数	人 146,366	人 148,024	人 152,724	人 156,000	人 272,902
課税価格	億円 107,397	億円 107,827	億円 116,253	億円 114,766	億円 145,554
納付税額	人 12,520	人 12,514	人 15,367	人 13,908	人 18,116
被相続人の数	人 51,559	人 52,572	人 54,421	人 56,239	人 103,043
				外 11,998	外 15,669
				外 16,895	外 30,027

(注) 1 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

2 平成26年分及び平成27年分の外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

第14表

平成28年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最高路線価		最高路線価の対前年変動率	
			平成28年分	平成27年分	平成28年分	平成27年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	3,120	2,790	11.8	4.9
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	155	160	▲ 3.1	0.0
	盛岡	大通2丁目 大通り	235	235	0.0	0.0
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	1,980	1,760	12.5	4.8
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	125	130	▲ 3.8	▲ 3.7
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	165	165	0.0	▲ 2.9
関東	福島	栄町 福島駅前通り	160	155	3.2	3.3
	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	240	245	▲ 2.0	▲ 5.8
	宇都宮	馬場通り2丁目 大通り	280	280	0.0	▲ 3.4
	前橋	本町2丁目 本町通り	130	130	0.0	0.0
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	2,760	2,580	7.0	7.1
新潟	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	440	450	▲ 2.2	▲ 2.2
	長野	大字南長野 長野駅前通り	285	285	0.0	0.0
	東京	中央区富士見2丁目 千葉駅側通り	1,120	1,090	2.8	▲ 1.8
東京	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	32,000	26,960	18.7	14.2
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	7,810	7,130	9.5	7.1
	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	250	245	2.0	0.0
金沢	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	460	440	4.5	4.8
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	670	590	13.6	9.3
	福井	中央1丁目 駅前電車通り	265	265	0.0	0.0
名古屋	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	430	420	2.4	2.4
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,140	1,120	1.8	0.9
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	8,400	7,360	14.1	11.5
	津	羽所町 津停車場線通り	195	195	0.0	0.0
大阪	大津	春日町 JR大津駅前通り	250	245	2.0	4.3
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目 御旅町 四条通	3,250	2,780	16.9	5.3
	大阪	北区角田町 御堂筋	10,160	8,320	22.1	10.1
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	2,800	2,480	12.9	3.3
	奈良	東向中町 大宮通り	540	530	1.9	1.9
	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	360	0.0	0.0
広島	鳥取	栄町 若桜街道通り	110	115	▲ 4.3	▲ 4.2
	松江	朝日町 駅通り	135	135	0.0	0.0
	岡山	北区本町 市役所筋	1,110	1,030	7.8	9.6
	広島	中区胡町 相生通り	2,300	2,050	12.2	10.2
高松	山口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	145	145	0.0	▲ 3.3
	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	295	295	0.0	▲ 4.8
	高松	丸亀町 高松丸亀町商店街	310	310	0.0	0.0
	松山	大街道2丁目 大街道商店街	610	590	3.4	1.7
福岡	高知	本町1丁目 電車通り	205	205	0.0	▲ 2.4
	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	5,600	5,000	12.0	5.3
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	160	160	0.0	0.0
熊本	長崎	浜町 浜市アーケード	730	730	0.0	0.0
	熊本	中央区手取本町 下通り	1,190	1,150	3.5	0.0
	大分	府内町1丁目 中央通り	380	360	5.6	▲ 2.7
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	230	230	0.0	▲ 4.2
沖縄	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	810	810	0.0	0.0
	那覇	久茂地3丁目 国際通り	630	600	5.0	3.4

(注) 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基として算定した価格の80%により評価しています。

第15表

土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成23年度 (24年分)	平成24年度 (25年分)	平成25年度 (26年分)	平成26年度 (27年分)	平成27年度 (28年分)
基幹標準地	千地点 73	千地点 72	千地点 69	千地点 68	千地点 71
地価公示地等	47	47	44	42	45
鑑定標準地	26	26	26	26	26
その他標準地	348	344	329	318	317
標準地数計	421	417	398	385	388

(注) 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

第16表

贈与税の課税状況

	平成25年分			平成26年分			平成27年分		
	申告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	申告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	申告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額
相続時精算課税	千人 52	千人 3	億円 205	千人 50	千人 3	億円 218	千人 49	千人 4	億円 241
暦 年 課 税	439	327	1, 513	470	363	2, 584	489	380	2, 161
計	491	330	1, 718	519	366	2, 803	539	383	2, 402

(注) 各年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

第17表

酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	27年度 (A)	26年度 (B)	対前年度比 (A/B)	27年度 (C)	26年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	554,029	554,857	99.9	63,489	63,646	99.8
合 成 清 酒	34,147	35,107	97.3	3,392	3,491	97.2
連続式蒸留しょうちゅう	399,691	404,969	98.7	94,613	95,915	98.6
単式蒸留しょうちゅう	485,539	476,967	101.8	116,093	114,189	101.7
み り ん	107,956	104,141	103.7	2,159	2,082	103.7
ビ ー ル	2,764,195	2,713,719	101.9	606,792	595,739	101.9
果 実 酒	378,979	369,326	102.6	30,089	29,256	102.8
甘 味 果 実 酒	8,526	9,996	85.3	1,052	1,187	88.6
ウ イ ス キ ー	142,154	121,522	117.0	49,049	42,144	116.4
ブ ラ ン デ ー	6,194	6,267	98.8	2,387	2,411	99.0
原料用アルコール	131	164	79.9	57	102	55.5
発 泡 酒	767,184	782,642	98.0	103,441	105,477	98.1
そ の 他 の 醸 造 酒	520,309	548,573	94.8	42,040	44,337	94.8
ス ピ リ ッ ツ	500,190	444,034	112.6	44,553	40,033	111.3
リ キ ュ ー ル	2,165,698	2,123,897	102.0	178,582	187,321	95.3
粉 末 酒	1,497	1,594	93.9	62	70	89.3
雑 酒						
合 計	8,836,409	8,697,779	101.6	1,337,849	1,327,401	100.8

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第18表

酒類の生産状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	千kℓ	千kℓ	千kℓ	千kℓ	千kℓ
清 酒	440	439	444	447	444
合 成 清 酒	41	39	37	35	35
連続式蒸留しょうちゅう	410	399	399	373	367
単式蒸留しょうちゅう	471	498	513	507	481
み り ん	97	90	92	91	96
ビ ー ル	2,895	2,803	2,862	2,733	2,794
果 実 酒	80	87	93	95	107
甘 味 果 実 酒	4	4	5	7	5
ウ イ ス キ ー	80	84	89	101	111
ブ ラ ン デ ー	5	5	5	5	5
発 泡 酒	773	626	527	560	536
そ の 他 の 醸 造 酒	697	659	607	536	505
原 料 用 ア ル コ ー ル	303	326	359	444	532
ス ピ リ ッ ツ					
リ キ ュ ー ル	1,838	1,891	1,996	1,871	1,920
粉 末 酒	2	1	1	1	1
雑 酒					
合 計	8,137	7,949	8,030	7,805	7,938

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第19表

酒類の製造及び販売業の免許場数

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	場	場	場	場	場	
製 造 免 許 場 数	清 酒	外 154 1,709	外 151 1,684	外 154 1,652	外 151 1,634	外 146 1,627
	合 成 清 酒	外 71 2	外 73 2	外 71 2	外 70 2	外 68 3
	連 続 式 蒸 留 し ょ う ち ゅ う	外 77 35	外 79 36	外 75 38	外 76 37	外 76 37
	単 式 蒸 留 し ょ う ち ゅ う	外 499 374	外 500 366	外 497 363	外 492 363	外 494 361
	み り ん	外 81 30	外 82 32	外 79 32	外 79 30	外 79 30
	ビ ー ル	外 90 181	外 93 168	外 92 167	外 87 173	外 84 178
	果 実 酒	外 179 262	外 178 267	外 176 277	外 179 286	外 190 305
	甘 味 果 実 酒	外 332 10	外 325 13	外 318 11	外 312 11	外 312 10
	ウ イ ス キ ー	外 66 8	外 65 9	外 64 9	外 65 9	外 67 10
	ブ ラ ン デ ー	外 120 1	外 122 1	外 119 1	外 120 1	外 120 1
	原 料 用 ア ル コ ー ル	外 95 10	外 96 7	外 96 8	外 95 9	外 95 8
	発 泡 酒	外 1,715 46	外 1,596 51	外 1,512 60	外 1,466 72	外 1,430 95
	そ の 他 の 醸 造 酒	外 1,635 237	外 1,529 240	外 1,456 246	外 1,406 247	外 1,373 257
	ス ピ リ ッ ツ	外 2,165 26	外 2,046 29	外 1,959 30	外 1,903 28	外 1,854 35
	リ キ ュ ー ル	外 1,905 170	外 1,833 171	外 1,779 187	外 1,758 185	外 1,734 185
	粉 末 酒	外 10 2	外 11 2	外 11 2	外 11 3	外 11 3
	雑 酒	外 1,888 4	外 1,769 3	外 1,683 4	外 1,615 6	外 1,575 5
	合 計	外 11,082 3,107	外 10,548 3,081	外 10,141 3,089	外 9,885 3,096	外 9,708 3,150
	販 売 業 免 許 場 数 (期 限 付 免 許 場 数 を 含 む 。)	外 490 内 191,032 192,466	外 515 内 190,799 192,202	外 570 内 191,198 192,596	外 613 内 190,851 192,255	外 619 内 189,847 191,296

(注) 1 各年度末(翌年3月31日)現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。

2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているもののうち従たるものを掲げた。

3 「販売業免許場数(期限付免許場数を含む。)」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第20表

揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
				(A)	(B)	(B)／(A)
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	%
移出(引取)数量	内 567 55,765	内 743 55,095	内 629 54,269	内 675 52,449	内 263 52,002	99.1
課税標準数量	内 559 54,705	内 733 54,016	内 621 53,148	内 666 51,251	内 260 50,702	98.9
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税額	内 30,105 2,938,485	内 39,454 2,901,434	内 33,407 2,854,699	内 35,843 2,752,681	内 13,969 2,723,052	98.9
控除税額	1,870	219	333	215	309	144.0
手持品課税	—	—	—	—	—	
差引計	内 30,105 2,936,615	内 39,454 2,901,215	内 33,407 2,854,370	内 35,843 2,752,467	内 13,969 2,722,745	98.9
過少申告加算税	0	12	0	2	8	345.7
無申告加算税	59	4	10	4	7	169.9
合計	内 30,105 2,936,674	内 39,454 2,901,232	内 33,407 2,854,380	内 35,844 2,752,473	内 13,969 2,722,760	98.9

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第21表

現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	(A) 百万円	(B) 百万円	
税 印 押 な つ	23	22	14	10	18	175.2
納 付 計 器	34,781	36,157	38,217	35,769	37,524	104.9
書 式 表 示	80,436	78,007	76,810	58,333	55,351	94.9
一 括 納 付	76,317	75,455	74,063	73,260	72,624	99.1
計	191,557	189,642	189,105	167,371	165,518	98.9
充 当 税 額	906	803	786	703	788	112.1
過 少 申 告 加 算 税	7	3	8	3	10	295.2
無 申 告 加 算 税	3	4	4	262	13	4.8
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	4,503	3,811	3,945	4,202	3,059	72.8
納付計器設置者数	人 11,005	人 10,896	人 10,918	人 10,850	人 10,935	100.8
納付計器設置台数	台 15,405	台 15,051	台 15,052	台 14,998	台 15,036	100.3

第22表

たばこ税の課税状況

(単位：数量=百万本、金額=百万円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本則)	課税数量	内 89,575 192,631	内 79,990 188,932	内 80,427 189,544	内 70,656 173,778	内 74,173 174,842	% 100.6
		税 額	内 548,514 1,179,425	内 489,791 1,156,734	内 492,436 1,159,963	内 432,631 1,063,944	内 454,200 1,070,497	100.6
	紙巻たばこ (暫定)	課税数量	6,692	8,004	8,670	8,924	9,080	101.8
		税 額	19,448	23,261	25,196	25,932	26,388	101.8
	パイプ たばこ	課税数量	内 67 92	内 104 104	内 112 112	内 239 239	内 736 736	308.0
		税 額	内 353 567	内 644 644	内 692 692	内 1,473 1,473	内 4,517 4,519	306.9
	葉巻たばこ	課税数量	内 99 116	内 91 91	内 114 114	内 117 117	内 111 111	94.5
		税 額	内 518 734	内 581 581	内 724 724	内 741 741	内 701 701	94.6
	刻みたばこ	課税数量	内 1 3	内 2 3	内 2 4	内 1 3	内 2 3	111.2
		税 額	内 6 18	内 10 20	内 13 25	内 7 17	内 9 19	111.5
	かみ用の 製造たばこ	課税数量	内 1 1	内 0 0	内 1 1	内 0 0	内 0 0	102.5
		税 額	内 5 6	内 4 4	内 5 5	内 1 1	内 2 2	118.9
かぎ用の 製造たばこ	課税数量	内 0 4	内 1 2	内 1 2	内 1 2	内 1 1	81.3	
	税 額	内 3 25	内 5 15	内 6 15	内 10 13	内 9 11	84.3	
税 額 計		内 549,830 1,200,223	内 491,034 1,181,258	内 493,877 1,186,620	内 434,863 1,092,121	内 459,438 1,102,136	100.9	
手持品課税額		—	—	—	—	—		
合 計 税 額		1,200,223	1,181,258	1,186,620	1,092,121	1,102,136	100.9	
控 除 税 額		4,933	3,178	2,910	4,227	3,555	84.1	
差 引 税 額		1,195,289	1,178,080	1,183,709	1,087,894	1,098,582	101.0	
加 算 税 額	過少申告	X	X	X	X	X	X	
	無申告	X	X	X	X	X	X	
	計	X	X	X	X	X	X	

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。

3 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。

4 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。

第23表

石油ガス税の課税状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比
						(B)／(A)
移出（引取）重量	千 t 1,295	千 t 1,231	千 t 1,177	千 t 1,110	千 t 1,054	% 95.0
税 額	百万円 22,586	百万円 21,541	百万円 20,610	百万円 19,436	百万円 18,458	百万円 95.0
控 除 税 額	36	36	44	45	47	104.9
差 引 計	22,549	21,507	20,567	19,391	18,411	94.9
過少申告加算税	0	1	1	1	2	315.3
無申告加算税	1	1	1	1	0	43.3
合 計	22,550	21,509	20,569	19,393	18,413	94.9

第24表

航空機燃料税の課税状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比
						(B)／(A)
積 込 数 量	千kℓ 4,445	千kℓ 4,700	千kℓ 4,938	千kℓ 5,020	千kℓ 4,892	% 97.5
税 額	百万円 72,610	百万円 74,149	百万円 77,660	百万円 78,194	百万円 76,149	百万円 97.4
控 除 税 額	11,328	10,868	10,930	11,082	10,060	90.8
差 引 計	61,282	63,281	66,818	67,295	66,120	98.3
過少申告加算税	1	1	4	28	0	0.3
無申告加算税	8	0	21	—	0	皆増
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	61,292	63,282	66,843	67,323	66,120	98.2

第25表

自動車重量税の課税状況

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度 (A)		平成27年度 (B)		対前年度比 (B)/(A)	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
検査自動車 乗用車 3年もの 2年もの 1年もの 小計 バス・トラック 小型二輪 計 届出軽自動車	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	%	%
	2,643,578	42,049	2,770,918	36,301	2,909,892	29,612	2,582,280	18,517	2,572,486	31,796	99.6	171.7
	15,545,933	473,027	15,639,753	412,439	15,217,923	392,512	15,248,063	391,502	15,027,001	393,489	98.6	100.5
	375,752	3,884	382,752	3,411	390,735	3,439	386,886	3,382	386,905	3,491	100.0	103.2
	18,565,263	518,960	18,793,423	452,151	18,518,550	425,563	18,217,229	413,400	17,986,392	428,776	98.5	103.7
	6,429,395	177,538	6,298,225	163,739	6,323,612	172,018	6,216,213	164,193	6,247,778	165,964	100.5	101.1
519,965	2,455	576,147	2,515	558,323	2,448	576,189	2,519	567,815	2,504	98.5	99.4	
25,514,623	698,954	25,667,795	618,404	25,400,485	600,029	25,009,631	580,112	24,801,985	597,244	99.2	103.0	
12,928,002	92,484	13,252,309	82,988	13,867,100	81,967	13,623,596	78,814	13,863,016	83,332	101.8	105.7	
合計	38,442,625	791,438	38,920,104	701,392	39,267,585	681,996	38,633,227	658,926	38,665,001	680,576	100.1	103.3

第26表

電源開発促進税の課税状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	%
供給販売電気の電力量	884,302,305	877,296,639	870,826,545	855,720,009	839,259,915	98.1
自家使用販売電気の電力量	2,707,737	2,663,545	2,640,713	2,584,981	2,636,587	102.0
合計	887,010,041	879,960,184	873,467,258	858,304,989	841,896,502	98.1
税額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
過少申告加算税	332,629	329,985	327,550	321,864	315,711	98.1
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	332,629	329,985	327,550	321,864	315,711	98.1

第27表

石油石炭税の課税状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 額	内 573,819 580,282	内 616,958 624,151	内 665,341 672,797	内 688,361 697,064	内 706,191 714,862	102.6
控 除 税 額	内 0 1,518	内 0 2,032	内 0 2,216	内 - 2,942	内 - 2,994	101.8
差 引 額	内 573,819 578,764	内 616,958 622,119	内 665,341 670,580	内 688,361 694,122	内 706,191 711,867	102.6
過少申告加算税	-	0	-	-	16	皆増
無申告加算税	-	-	0	-	0	皆増
合 計	内 573,819 578,764	内 616,958 622,120	内 665,341 670,580	内 688,361 694,122	内 706,191 711,883	102.6

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第28表

査察事件の処理事績

項目		年度				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
着手件数		195 件	190 件	185 件	194 件	189 件
処理件数 (A)		189	191	185	180	181
告発件数 (B)		117	129	118	112	115
告発率 (B / A)		61.9 %	67.5 %	63.8 %	62.2 %	63.5 %
脱税額	総額	19,221 百万円	20,479 百万円	14,458 百万円	14,975 百万円	13,841 百万円
	同上1件当たり	102	107	78	83	76
	告発分	15,686	17,466	11,731	12,346	11,204
	同上1件当たり	134	135	99	110	97

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第29表

間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
繰越件数		2 件	1 件	1 件	1 件	0 件
検挙件数		75	61	73	48	39
要処理件数		77	62	74	49	39
処理済件数		76	61	72	49	39
処理済件数の内訳	通告処分	(100.0) 76	(96.7) 59	(95.8) 69	(100.0) 49	(100.0) 39
	直告発	—	—	(1.4) 1	—	—
	その他	—	(3.3) 2	(2.8) 2	—	—
ほ脱税額		12,724 千円	77,631 千円	99,688 千円	14,359 千円	25,171 千円

(注) 1 「処理済件数の内訳」欄のかっこ内の数字は、それぞれの構成比（パーセント）を示す。

2 ほ脱犯には、酒税法第54条犯を含む。

第30表

物納（物納の撤回）の処理状況

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(物納の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請(1)	650	53,429	417	29,890	279	13,676	200	34,802	199	11,597	
(前年度処理未済を含む。)											
処 理	取 下 げ 等	125	8,959	100	5,773	67	2,028	43	3,653	42	2,033
許 可	計 (2)	317	23,239	205	18,283	132	5,421	88	26,476	69	2,559
処 理 未 済		442	32,199	305	24,123	199	7,449	131	30,129	111	4,592
処 理 未 済		208	21,321	112	5,768	80	6,227	69	4,673	88	7,005
処 理 割 合	(2)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	(1)	68.0	60.3	73.1	80.7	71.3	54.5	65.5	86.6	55.6	39.4
(物納撤回の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請(3)	0	0	0	0	0	0	1	21,902	1	21,902	
(前年度承認未済を含む。)											
処 理	取 下 げ 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
承 認	計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	21,902
処 理 未 済		0	0	0	0	0	0	0	1	21,902	
処 理 未 済		0	0	0	0	0	0	1	21,902	0	0
処 理 割 合	(4)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

(注)「許可」欄の外書は、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。

第31表

延納の処理状況

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請(1)	2,755	83,897	2,446	68,901	2,082	56,651	1,805	61,029	2,027	56,210	
(前年度処理未済を含む。)											
処 理	取 下 げ 等	401	12,468	405	12,396	390	9,499	308	14,353	354	10,851
許 可	計 (2)	1,623	47,075	1,503	44,329	1,236	33,637	1,064	34,687	1,160	31,224
処 理 未 済		2,024	59,543	1,908	56,726	1,626	43,136	1,372	49,040	1,514	42,075
処 理 未 済		731	25,354	539	12,180	456	13,516	433	11,989	513	14,135
処 理 割 合	(2)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	(1)	73.5	71.0	78.0	82.3	78.1	76.1	76.0	80.4	74.7	74.9

第32表

平成27年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分		繰越分		総計	
	百万円	前年度決算額との増減差額	百万円	前年度決算額との増減差額	百万円	前年度決算額との増減差額
徴収決定済額 (A)	62,663,891	5,310,664	1,656,063	△ 28,409	64,319,954	5,282,255
収 納 済 額 (B)	61,913,695	5,298,118	687,859	67,311	62,601,554	5,365,430
不 納 欠 損 額 (C)	2,443	927	125,512	△ 5,948	127,955	△ 5,021
収納未済翌年度繰越額 (D)	747,754	11,619	842,692	△ 89,772	1,590,446	△ 78,153
(D)のうち滞納処分停止額 (E)	869	314	135,558	△ 22,062	136,427	△ 21,747
$\frac{(B)}{(A)}$	%	—	%	—	%	—
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	98.8	—	41.5	—	97.3	—
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	%	—	%	—	%	—
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	98.8	—	49.1	—	97.5	—
$\frac{(E)}{(D)}$	%	—	%	—	%	—
$\frac{(E)}{(D)}$	0.1	—	16.1	—	8.6	—

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第33表

平成27年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源泉所得税及復興特別所得税	2,811,074
申告所得税及復興特別所得税	160,092
法 人 税	1,406,210
消 費 税 及 地 方 消 費 税	5,432,233
そ の 他	173,376
計	9,982,985

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。
 2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。
 3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない。

第34表

平成27年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定済額 (A)	収納済額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済翌年度へ繰越		{(B)+(C)} /(A)
				金 額	内滞納処分の停止額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源泉所得税	276,739	118,413	26,497	131,829	16,607	52.4
源泉所得税及復興特別所得税	17,833,143	17,792,736	1,407	39,001	455	99.8
申告所得税	322,515	63,152	22,960	236,404	58,556	26.7
申告所得税及復興特別所得税	3,269,325	3,201,019	75	68,231	1,330	97.9
法人税	12,393,772	12,233,614	22,549	137,609	10,511	98.9
地方法人税	518,129	516,878	3	1,248	0	99.8
復興特別法人税	13,794	12,231	160	1,403	62	89.8
相続税	2,208,969	2,014,361	5,667	188,940	15,251	91.4
地価税	836	4	279	554	72	33.8
消費税	9,894	543	1,691	7,660	1,253	22.6
消費税及地方消費税	21,891,728	21,296,399	46,559	548,770	32,316	97.5
酒税	1,261,200	1,260,932	4	264	0	100.0
たばこ税	9	2	4	2	0	73.4
たばこ税及たばこ特別税	646,825	646,825	—	0	—	100.0
石油石炭税	6,770	6,570	—	200	—	97.0
旧税	127	13	31	83	0	34.6
電源開発促進税	315,909	315,909	—	—	—	100.0
揮発油税及地方道路税	27	0	0	27	0	0.4
揮発油税及地方揮発油税	2,940,364	2,712,588	—	227,776	—	92.3
石油ガス税	18,560	18,411	43	106	—	99.4
自動車重量税	9,129	9,129	0	0	0	100.0
航空機燃料税	66,012	65,973	1	39	—	99.9
印紙収入	316,179	315,854	25	301	12	99.9
合 計	64,319,954	62,601,554	127,955	1,590,446	136,427	97.5

(注) 1 この表は、平成27年度国税収納金整理資金徴収済額報告書3月分、最終月分及び平成27年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第35表

振替納税利用状況

1 申告所得税及び復興特別所得税

(単位：千人、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 期	納税人員(A)	1,056	1,110	1,157	1,118	1,217
	振替納税利用者(B)	877	916	949	968	983
	利用状況((B)/(A))	83.0	82.5	82.1	81.5	80.8
2 期	納税人員(A)	1,089	1,120	1,169	1,198	1,227
	振替納税利用者(B)	909	927	963	979	990
	利用状況((B)/(A))	83.4	82.8	82.3	81.7	80.6
確 定	納税人員(A)	5,750	5,770	5,890	5,779	5,972
	振替納税利用者(B)	3,504	3,489	3,491	3,413	3,510
	利用状況((B)/(A))	60.9	60.5	59.3	59.1	58.8

2 消費税及び地方消費税(個人事業者)

(単位：千人、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
確 定	納税人員(A)	1,102	1,073	1,059	1,064	1,056
	振替納税利用者(B)	853	829	816	817	809
	利用状況((B)/(A))	77.4	77.2	77.1	76.8	76.6

第36表

滞納の発生及び整理状況

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
要 整 理	期首滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		4,034	4,021	3,857	3,594	3,313
	税額(A)	億円	億円	億円	億円	億円
		外 1,015 14,201	外 1,000 13,617	外 954 12,702	外 860 11,414	外 862 10,646
年間新規発生滞納	千件	千件	千件	千件	千件	
	1,509	1,440	1,331	1,327	1,344	
税額(B)	億円	億円	億円	億円	億円	
	外 804 6,073	外 794 5,935	外 703 5,477	外 865 5,914	外 1,181 6,871	
整 理 済	整理済滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		1,521	1,604	1,594	1,607	1,599
	税額(C)	億円	億円	億円	億円	億円
		外 818 6,657	外 840 6,850	外 796 6,765	外 863 6,681	外 1,201 7,744
整理割合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	%	%	%	%	%
		32.8	35.0	37.2	38.6	44.2
整理中のもの	千件	千件	千件	千件	千件	千件
	4,021	3,857	3,594	3,313	3,058	
税額	億円	億円	億円	億円	億円	
	外 1,000 13,617	外 954 12,702	外 860 11,414	外 862 10,646	外 842 9,774	

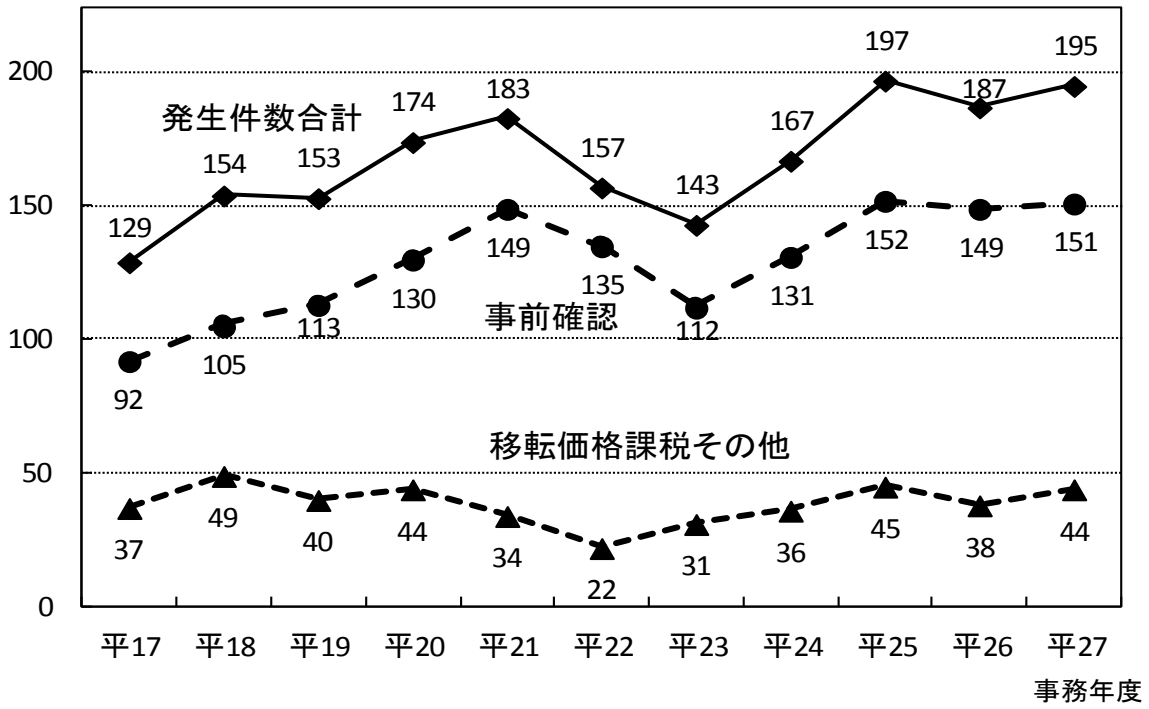
(注) 1 地方消費税を除いた計数である。ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、各年度欄の外書きとして地方消費税の滞納状況を示している。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。

第37表

相互協議事案発生件数の推移

件数



第38表

納税者支援調整官の派遣先税務署等の状況

局（所）	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	6	青森、盛岡、仙台北、秋田南、山形、福島
関東信越	7	水戸、宇都宮、前橋、浦和、大宮、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麴町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	2	富山、福井
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	2	松山、高知
福岡	2	小倉、長崎
熊本	3	大分、宮崎、鹿児島
沖縄	—	—
合計		12局（所）51署

第39表 電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区	分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
税務相談の受理件数	所得税	2,738,464	2,649,898	2,563,856	2,596,801	2,653,750
	法人税	263,093	258,249	272,437	284,385	273,655
	資産税	842,485	873,951	950,679	997,107	1,052,094
	消費税	121,954	133,770	277,388	212,321	167,066
	その他の間接税	179,987	163,513	187,335	236,222	180,741
	徴収	264,489	252,300	249,971	270,897	291,363
	その他	891,261	673,863	688,281	689,951	736,798
	計	5,301,733	5,005,544	5,189,947	5,287,684	5,355,467
タックスアンサーの利用件数		48,034,758	53,338,045	65,274,661	72,898,589	69,944,487

第40表

叙勲及び褒章の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	件	件	件	件	件
春 の 叙 勲	56	57	54	48	45
秋 の 叙 勲	57	48	50	40	47
藍 綬 褒 章	10	9	3	10	8
黄 綬 褒 章	6	5	7	10	14

第41表

納税表彰の実施状況

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財務大臣表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	50	50	50	50	50
	計	50	50	50	50	50
国税庁長官表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	85	85	84	85	85
	計	85	85	84	85	85
国税局長表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	343	341	339	341	341
	計	343	341	339	341	341
税務署長表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	1,857	1,840	1,809	1,784	1,773
	計	1,857	1,840	1,809	1,784	1,773

第42表

国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	者	者	者	者	者
国 税 庁 長 官 感 謝 状	25	31	23	31	30
国 税 局 長 感 謝 状	107	110	118	115	116

第43表

異議申立ての処理状況

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	1,386	678	816	640	650
	新規申立て	3,803	3,424	2,358	2,755	3,191
	計 (A)	5,189	4,102	3,174	3,395	3,841
処 理 済 件 数	取 下 げ	568	559	328	378	320
	却 下	413	396	272	263	375
	棄 却	3,082	1,989	1,654	1,802	2,150
	全 部 認 容	44	65	74	67	58
	一 部 認 容	331	260	179	189	212
	審査請求とみなした件数	73	17	27	46	84
	変 更 そ の 他	0	0	0	0	1
	計 (B)	4,511	3,286	2,534	2,745	3,200
	本年度未決件数(A)－(B)	678	816	640	650	641

(注) 取下げには、みなす取下げが含まれる。

第44表

審査請求の処理状況

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	2,194	2,808	2,788	2,570	1,620
	新規請求	3,508	3,583	2,828	1,984	2,014
	審査請求とみなした件数	73	15	27	46	84
	計 (A)	5,775	6,406	5,643	4,600	3,718
処 理 済 件 数	取 下 げ	284	304	159	188	223
	却 下	285	381	197	165	289
	棄 却	1,994	2,482	2,481	2,388	1,615
	全 部 認 容	119	150	73	117	37
	一 部 認 容	285	301	163	122	147
	変 更	—	—	—	—	—
	計 (B)	2,967	3,618	3,073	2,980	2,311
	本年度未決件数(A)－(B)	2,808	2,788	2,570	1,620	1,407

(注) 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

第45表

訴訟事件の終結状況

1 国側被告事件

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	369	380	337	299	256	
本年度提起件数	391	340	290	237	231	
計 (A)	760	720	627	536	487	
本年度終結件数	取 下 げ	23	20	17	22	13
	却 下	15	29	21	17	16
	国 側 勝 訴	287	304	259	221	208
	国 側 敗 訴	51	24	24	19	22
	そ の 他	4	6	7	1	3
計 (B)	380	383	328	280	262	
本年度末係属件数(A)－(B)	380	337	299	256	225	

(注) 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

2 国側原告事件

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	80	69	45	37	36	
本年度提起件数	170	155	146	171	156	
計 (A)	250	224	191	208	192	
本年度終結件数	取 下 げ	13	15	8	9	8
	却 下	—	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	38	35	33	27	21
	国 側 一 部 勝 訴	—	1	1	1	2
	国 側 敗 訴	—	—	3	—	1
そ の 他	130	128	109	135	116	
計 (B)	181	179	154	172	148	
本年度末係属件数(A)－(B)	69	45	37	36	44	

第46表

国税庁職員定員表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

区	分	定 員
内 部 部 局	長 官 官 房	人 568
	課 税 部	200
	徴 収 部	51
	調 査 査 察 部	60
	計	879
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	326
	国 税 不 服 審 判 所	472
	計	798
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	54,026
合	計	55,703

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第47表

提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等受理件数	国税庁進達件数	国税庁入賞件数		
			優秀	佳作	計
	件	件	件	件	件
平成23年度	3,521	91	1	12	13
平成24年度	3,888	104	1	18	19
平成25年度	4,488	127	1	16	17
平成26年度	5,099	145	1	23	24
平成27年度	5,279	132	1	19	20

(注) 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

第48表

平成27年度予算の事項別内訳

【一般会計】

項	事 項	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	575,646	577,646	2,001
	審議会に必要な経費	248	148	△ 100
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,755	2,470	△ 285
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	113,732	109,932	△ 3,801
	税務大学校に必要な経費	2,246	2,107	△ 139
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,720	8,455	735
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	468	678	210
国 税 不 服 審 判 所	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,702	4,816	114
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	146	144	△ 2
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	956	954	△ 3
国 税 庁 計		708,619	707,351	△ 1,268

【特別会計】

項	事 項	平成26年度	平成27年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
環 境 保 全 復 興 政 策 費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	12	-	皆 減
国 税 庁 計		12	-	皆 減

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 「(項) 環境保全復興政策費」は、復興庁所管から予算の移替えを受けたものである。

3 各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

第49表

徴税費及びその使途別構成のすう勢

区分	人件費	旅費	物件費	施設費	その他	計	租税及び印紙	国税庁扱	り徴税 収百円当 た費
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
実額									
平成23年度	568,320	7,718	114,395	3,021	740	694,194	39,012,386		1.78
平成24年度	529,094	7,652	112,741	2,295	606	652,389	40,737,803		1.60
平成25年度	521,815	6,906	111,507	3,301	847	644,376	43,969,006		1.47
平成26年度	550,569	7,056	125,697	2,741	543	686,596	49,498,220		1.39
平成27年度	552,457	7,097	122,697	1,916	552	684,719	52,618,569		1.30
構成比率	%	%	%	%	%	%			
平成23年度	81.9	1.1	16.5	0.4	0.1	100.0	—		—
平成24年度	81.1	1.2	17.3	0.3	0.1	100.0	—		—
平成25年度	81.0	1.1	17.3	0.5	0.1	100.0	—		—
平成26年度	80.2	1.0	18.3	0.4	0.1	100.0	—		—
平成27年度	80.7	1.0	17.9	0.3	0.1	100.0	—		—
指数									
平成23年度	99.8	79.8	99.2	123.6	13.0	98.8	79.1		—
平成24年度	92.9	79.1	97.8	93.9	10.7	92.9	82.6		—
平成25年度	91.6	71.4	96.7	135.1	14.9	91.7	89.2		—
平成26年度	96.7	73.0	109.0	112.2	9.5	97.7	100.4		—
平成27年度	97.0	73.4	106.4	78.4	9.7	97.5	106.7		—

(注) 1 使途別区分は、次による。

- (1) 人件費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、常勤職員給与、非常勤職員手当、休職者給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、こども手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金、育児休業手当国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、滞納処分旅費、研修旅費、赴任旅費、外国税務調査旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物件費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費、公共施設等維持管理運営費
- (4) 施設費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) その他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金、移転等補償金、経済協力開発機構拠出金

2 「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 各々の計数において四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

